

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	所管課	事業名	事業の概要	事業費	うち交付金充当額	実績	事業の効果
1	総務課	基幹系システム運用事業費(特別支援策分)	住民税非課税世帯、住民税均等割課税世帯を対象にした特別支援金を支給するため、必要となるシステム改修を実施する。	4,534,200	4,534,200	【実施内容】 住民税非課税世帯特別支援金追加支給システム改修業務委託 1件 住民税均等割課税世帯特別支援金システム改修業務委託 1件	システム改修により、住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯特別支援金事務を滞りなく遂行することができた。
2	生活福祉課	会計年度任用職員給与費(物価高騰対応重点支援事業費)	物価高騰対応重点支援策として、住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、その世帯内で扶養している子どもを対象にした特別支援金を支給するにあたり、問い合わせ対応(コールセンター設置までの間)や審査・支給の判定、支給手続き、支給台帳の整備等の事務に従事する会計年度任用職員を任用する。	1,563,219	611,294	【実施内容】 任用した会計年度任用職員 1人	住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯特別支援金事務を滞りなく遂行することができた。
3	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費(住民税非課税世帯分)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における、国の令和5年度補正予算対応の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「低所得世帯支援枠」及び国の令和5年度予備費対応の「給付金・定額減税一体支援枠」により、令和5年度住民税非課税世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金(こども加算分)を支給する。	410,257,981	405,104,506	【支給実績】 住民税非課税世帯特別支援金 394,750,000円 非課税世帯 支給金額 70,000円/世帯 支給世帯数 4,815世帯 こども加算 支給金額 50,000円/児童1人 支給世帯数 607世帯	特別支援金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。
4	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費(住民税均等割課税世帯分)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における、国の令和5年度予備費対応の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「給付金・定額減税一体支援枠」により、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金(こども加算分)を支給する。	95,806,145	87,199,000	【支給実績】 住民税均等割課税世帯特別支援金 86,950,000円 均等割のみ課税世帯 支給金額 100,000円/世帯 支給世帯数 777世帯 こども加算 支給金額 50,000円/児童1人 支給世帯数 100世帯	特別支援金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。
5	高齢者支援課	物価高騰対応重点支援事業費(高齢者福祉施設分)	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を図るため、市が指定する介護サービス事業者の支援を行う。	3,461,984	3,461,984	【支給実績】 高齢者福祉施設特別支援金 3,459,800円 入所系事業所 7か所 1,703,600円 通所系事業所 7か所 1,004,400円 訪問系・居宅系事業所 14か所 751,800円	特別支援金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を図ることで、介護サービスの質を確保することに寄与した。
6	障がい者支援課	物価高騰対応重点支援事業費(障がい者福祉施設分)	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担軽減を図るため、市が指定する障害福祉サービス事業者の支援を行う。	323,292	323,292	【支給実績】 障がい者福祉施設特別支援金 322,200円 訪問系事業所 6か所 322,200円	特別支援金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担軽減を図ることで、障害福祉サービスの質を確保することに寄与した。
7	子育て支援課	物価高騰対応重点支援事業費(保育施設等分)	物価高騰の影響を受けている私立保育所等の負担軽減を図るため、原油価格高騰によるかかり増し経費分について支援を行う。	2,191,000	1,095,500	【支給実績】 保育施設等特別支援金 2,191,000円 保育園 4園 認定こども園 4園 小規模保育事業所 1園	光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇相当額を支援することで、運営に係る経費負担の軽減を図り、保育サービスの質を確保することに寄与した。

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	所管課	事業名	事業の概要	事業費		実績	事業の効果
				事業費	うち交付金充当額		
8	地域振興課	物価高騰対応重点支援事業費 (LPガス料金負担軽減分)	LPガス料金高騰の影響を受ける利用者を支援するため、ガス料金の値引きを実施する。	79,206,162	79,206,162	【支給実績】 LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 79,206,162円 値引き金額 5,000円	LPガス料金の値引きを実施することにより、ガス料金高騰の影響を受ける利用者の生活を支援することができた。
9	教育総務課	物価高騰対応重点支援事業費 (給食費物価高騰対策分)	材料費高騰の影響を受けている小中学校の給食費に関して、保護者負担を増加させることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供に必要な経費を補助する。	28,428,590	22,017,062	【支給実績】 学校給食費負担軽減補助金 28,428,590円 小学校 17,649,570円 中学校 10,779,020円	給食に係る材料費高騰分を補助することで、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減に寄与した。